

(別紙様式2)

平成24年度の目標及びその達成に向けた活動計画(又は案)

都 道 府 県 名 : 秋 田 県
 農 業 委 員 会 名 : 仙 北 市 農 業 委 員 会

I 法令事務(遊休農地に関する措置)

1 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積(A) 5,630 ha	遊休農地面積(B) 145 ha	割合(B/A×100) 2.58%
課 題	米価の低迷により、農業経営が不安定となっている。農地の貸借契約の未更新や合意解約等が増加傾向となっており、遊休農地化への進行が懸念されている。		

※ 遊休農地面積は、農地法第30条第1項及び第2項に規定する農地の利用状況調査により把握した同条第3項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案		遊休農地の解消面積 133 ha		
		目標案設定の考え方: 当初計画で掲げた目標6.4haから平成23年度実績(累計5.5ha)差し引いた面積0.9haに解消計画面積132haを加えた面積を設定した。周辺農地への悪影響が懸念される遊休農地を対象に補助事業を活用し再生作業に取り組む。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		8月～10月	27人	11月～12月
	調査方法	班編制(農地利用状況調査)による調査を実施する。		
	遊休農地への指導	実施時期: 12月～2月		

※1 目標案は、1年間に1の遊休農地面積をどの程度減少させるかを記入

※2 目標案には、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない(以下同じ)

3 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査実施時期	調査員数(実数)	調査結果取りまとめ時期
		調査方法		
	遊休農地への指導			

II 促進等事務

1 認定農業者等担い手の育成及び確保

(1) 現状及び課題

現 状	農家数	2,491 戸	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
	うち主業農家	500 戸	338 経営	0 法人	0 団体
	農業生産法人数	8 法人			
課 題	農家の高齢化や後継者不足により地域の農業を担う者が減少しており、各地域の状況にあわせた担い手の育成・確保を図っていく必要がある。				

※ 農業者や農業経営体の把握時点が異なる場合には、欄外にそれぞれの把握時点を注記

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標 案	12 経営	4 法人	3 団体
	目標案設定の考え方:認定農業者の当初目標設定は398人となっているが、前年実績大幅減となり、現在338人となっているため、現状を踏まえ累計350人、新規認定12人増とした。		
活動計画案	仙北市地域農業再生協議会が実施する事業(座談会、巡回指導、農業簿記研修会)に参画し認定農業者制度の周知や普及を行う。	同左(法人化研修会)	同左(法人化研修会)

※1 目標案は、1年間に(1)の認定農業者、特定農業法人及び特定農業団体をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	/		
活動計画案に対する意見等	/		

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

	認定農業者	特定農業法人	特定農業団体
目 標	経営	法人	団体
活動計画	/		

2 担い手への農地の利用集積

(1) 現状及び課題

現 状	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,630 ha	3,664 ha	65.08%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等により遊休農地化する恐れのある農地が増加傾向にある。		

※ これまでの集積面積は、把握時点において担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	集積面積	50 ha
	目標案設定の考え方:現在の集積面積は3,664haで、平成23年度目標値3,645haを達成している。前年実績を踏まえ、本年度目標値として50haを設定した。	
活動計画案	農用地の利用集積活動を効率的に行う農地情報を提供する検討会や地域巡回を行う。担い手台帳に登録されている農業者を認定農業者へ誘導するとともに利用集積を図る。また、認定農業者についても、法人・集落営農組織化への誘導を図る。	

※1 目標案は、1年間に(1)の集積面積をどの程度増加させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積	ha
活動計画		

3 違反転用への適正な対応

(1) 現状及び課題

現 状 (平成24年2月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)	割合(B/A×100)
	5,630 ha	0 ha	%
課 題			

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

(2) 平成24年度の目標案及び活動計画案

目 標 案	違反転用の解消面積	0 ha
	目標案設定の考え方:	
活動計画案	地区担当農業委員による随時調査。委員会だより等による啓発活動。農地パトロールの実施。	

※1 目標案は、1年間に(1)の違反転用面積をどの程度減少させるかを記入

※2 活動計画案は、目標案の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

(3) 地域の農業者等からの意見等

目標案に対する意見等	
活動計画案に対する意見等	

※ 地域の農業者等から寄せられた主な意見等について、同内容のものは集約して記入

(4) 地域の農業者等からの意見等を踏まえた平成24年度の目標及び活動計画

目 標	
活動計画	